(仮称) 仙台市中小企業活性化方針2016(案)

平成27年8月25日 仙台市経済局

仙台市中小企業活性化方針策定の背景と目的

東日本大震災から4年が経過し、本市経済は、復興需要により堅調な状況が 続いていたものの、復興の進展による需要の減少や円安に伴う原材料の高騰な どにより、本市事業所の大部分を占める中小企業は、厳しい経営環境に置かれ ている。

また、震災以降、本市の人口は増加傾向にあるものの、将来的には少子高齢 化や人口の減少が予測されており、消費の減少、経済の停滞による生産の減衰 など、中小企業を取り巻く環境はさらに厳しいものになると考えられる。

中小企業においては、人材の育成・確保や販路拡大、事業承継・後継者確保 といったことが課題として挙げられており、これらの課題の解決に取組みなが ら、経営の高度化や技術の向上などの経営基盤の強化を図ることが必要となっ ている。

また、地域経済を活性化していくためには、社会のニーズに対応した新たな 事業の取組みを推進するとともに、女性や若者が地域で暮らしていくことがで きるよう雇用の場を創出していくことが重要なものとなっている。

こうした状況を踏まえ、本市においては、地域経済の中枢である中小企業の活性化を図るため、本年4月に中小企業活性化条例を施行した。

条例に基づき設置した中小企業活性化会議などにおけるこれまでの議論を 踏まえ、平成28年度における中小企業活性化に向けた施策の基本的な方針を 定め、事業者、中小企業振興団体、大学等の研究機関、市民等と連携及び協力 し、地域一体となって中小企業の活性化の取組みを戦略的に推進していく。

中小企業で活躍する人づくり

少子高齢化や首都圏への人口流出、学生の大手企業志向、早期離職等により、 本市中小企業は人材確保・育成・定着、後継者不足への対応に苦慮している。

中小企業が優秀な人材を確保し、持続的な経営ができるよう、多様な人材の 発掘、紹介、定着に至るまできめ細かな支援の取組みを進める。

【主な取組み内容】

① 地元大学と連携した、学生の地元定着向上支援

学都・商都である本市の強みを活かし、学生獲得競争下にあって卒業生の 地元定着率向上を目指す地元大学との連携により、学生自身が地元中小企業 の魅力を実感し、効果的に発信できるような取組みを推進することにより、 学生の地元定着率向上を図る。

[事業例]

- ・学生(大学2年生程度)に対し、地元中小企業で働くことの意義等に関する セミナーの実施
- ・学生が地元企業を取材し、情報誌やWEBサイト等に掲載することにより、 学生、保護者、大学関係者、企業等に対して地元中小企業の魅力を発信
- ・取材などの経験を踏まえ、インターンシップや研修、講義等の実施

② 人材確保・育成・定着に向けた企業支援等の強化

中小企業の抱える人材に関する課題の解決に向け、各種セミナーや必要な場づくりなどの多様な支援を展開する。

- 大学と連携した後継者人材育成の支援
- ・中小企業への講師派遣や、中小企業の採用力向上のためのセミナー等の実施
- ・中小企業で働くことの意義や魅力等に関する保護者向け説明会等の開催
- ・学生等の就業意識の醸成に向けたインターンシップやセミナー、企業見学会 の実施
- ・若手社員の定着に向け、企業における労働環境整備や、職場の雰囲気・やり

がい等の発信、経営者自らがビジョンを語る場の提供等の実施

③ 多様な人材マッチング支援

中小企業が求める課題解決に必要な人材と地元での就職を望む地元大学 生、首都圏の人材、即戦力人材等とのマッチングを支援する。

- ・合同企業説明会の開催
- ・首都圏等の人材の UIJ ターン就職を促進するため、合同企業面接会等の開催 や情報提供の充実強化
- ・即戦力人材と経営等を担う中核人材を必要としている市内中小企業とのマッ チングの支援

これまでの仙台市中小企業活性化会議・ワークショップでのご意見・ご提案

○:活性化会議でのご意見・ご提案●:ワークショップでのご意見・ご提案

【①に関するご意見・ご提案】

○行政側から企業の取組みなどを取り上げて、市民に周知してもらえると認知 度向上につながる。

【②に関するご意見・ご提案】

- ○中小企業へ就職することへの保護者としての意識を変えるために、保護者向 け合同説明会の開催や、保護者向け就活勉強会を開催してはどうか。
- ○学生を就職後に活躍する人材にしていくためには、就業意識を啓蒙する機会 を持つべき。
- ●経営者自身が採用について学ぶための学びの場の提供が必要。
- ●専門家派遣等、採用に係る経費の負担が必要。

【③に関するご意見・ご提案】

- ○いかにUIJターンにより仙台への人材の還流を作るか検討していくべき。
- ○仙台市主催で、中小企業と学生との新たな出会い方を提示してはどうか。(職 場の雰囲気が伝わる動画サイト、やりがい百科事典、経営者によるヴィジョ ンプレ大会等)
- ○廃業しても再チャレンジできる環境づくりが必要。
- ○一度起業に失敗してもやり直しができる仕組みを構築して欲しい。
- ●中小企業と学生との出会いの場の提供が必要。
- ●首都圏等の U ターン希望者向けに、地域の企業情報を発信する窓口を設置 して欲しい。

地域の成長をけん引する産業の創出

地域経済の活性化には、本市経済の中枢を成し、雇用創出の役割を担う中小企業が、持続的に新たな活力を生み出し続けることが重要である。

震災以降、本市では、社会的課題解決に向けた起業マインドが高まっているが、この機運は地域に新たな活力・刺激を創出し、新たな雇用の場の確保の観点からも重要であることから、引き続き重点的に支援する。

また、地域の「稼ぐ力」を高めるため、「地域外貨獲得力」を増している本市のデザイン・コンテンツ産業の連携・強化や、都市型産業や研究開発型施設の誘致、既存企業の海外展開など、成長産業への支援を推進する。

さらに、地域に密着し、雇用を支える農業の成長産業化を推進するため、経 営感覚に優れた担い手の確保・育成を図るとともに、農産物の付加価値を高め、 農業の収益性の向上を図る。

【主な取組み内容】

① 起業支援

「日本一起業しやすいまち」の実現に向けて、仙台市起業支援センター「アシ☆スタ」を中心に起業に係る各種支援施策をワンストップで実施するとともに、起業や第二創業を啓発・促進するための多様な取組みを展開する。

- ・仙台市起業支援センター「アシ☆スタ」におけるセミナーやフォローアップ の充実、「国家戦略特区」を活用したワンストップ支援機能の強化
- ・「(仮称) アシ☆スタ交流サロン」における、起業希望者と先輩起業家、経営者同士等の多様な交流による起業や第二創業に向けたネットワーク形成、コラボレーションの創出等の推進
- ・起業家同士のネットワーキングを後押しする起業家応援イベントの開催
- ・起業家の発掘・育成や地域における起業の促進に向けたビジネスグランプリ の開催
- ・起業家の販路拡大に向けた地域企業等とのマッチングイベントの開催
- ・開業間もない企業等が雇用ルールを的確に理解し、労働関係の紛争を未然に 防止するための相談・助言等を行う「雇用労働相談センター」の設置

・新たな事業活動を促進するための中小企業向け融資制度の運用

② 企業誘致等促進

産業の集積や雇用の拡大を図るため、域外企業の誘致及び域内企業の競争力強化を促進する。

[事業例]

- ・首都圏を中心に都市型・研究開発型の企業誘致に向けた企業訪問等の実施
- ・企業の設備投資情報の収集と本市立地環境の PR の実施
- ・地元大学と連携した、地域企業等の競争力強化や販路拡大の支援と域外研究 開発型企業の誘致活動等の実施

③ I T 產業国際化推進

世界で市場が拡大しているアプリケーション分野等において、地元中小企業の海外展開支援や海外企業との提携支援、IT人材の育成により、本市のIT産業の振興を図る。

[事業例]

- ・地元のゲームコンテンツ制作や、IT 関連企業と大手企業、海外企業(フィンランド等)との提携促進による、幅広い事業機会の創出
- ・アプリコンテスト等を通じた、有望な若手人材と地元企業とのマッチング機 会の創出
- ・地元の教育機関との連携による、IT関連の人材育成、地元定着の推進

④ デザイン・コンテンツ産業強化

本市には優れたデザイン・コンテンツ企業が集積し、その地域外貨獲得力も増進傾向にあるが、首都圏からの下請けが多いという状況を踏まえ、競争力強化に向けた取組みを推進する。

[事業例]

・仙台・東北のデザイン・コンテンツ企業のネットワーク強化を図り、域内外 への積極的な情報発信により、デザイン・コンテンツ産業の活性化に向けた 域内外の需要とのコーディネート機能の充実強化

⑤ 6次産業化·農業経営力強化

農業の成長産業化を推進するため、農商工連携・6次産業化による農作物の高付加価値化や先進技術の活用による収益性向上及び担い手の確保・育成に向けた取組みを進める。

- ・農業者による6次産業化や経営ノウハウを有する商工業者等との農商工連携による高付加価値商品・サービスの開発及び販路開拓の支援
- ・産学官連携による市場性の高い農産物生産・流通・販売等の手法確立
- ・仙台産農産物の消費拡大に向けた、首都圏プロモーションの実施
- ・日本酒やワイン等の市場ニーズに合った商品の地域外への販売、海外への輸 出を促進
- ・高齢化・担い手不足が進む農業への新規就農者の確保・定着や女性農業者の 育成支援、農業経営の法人化の推進
- ・農業者の経営力向上のためのフォローアップ指導による効率的・安定的な経営の推進

これまでの仙台市中小企業活性化会議・ワークショップでのご意見・ご提案

○:活性化会議でのご意見・ご提案●:ワークショップでのご意見・ご提案

【①に関するご意見・ご提案】

- ○コラボレーションを生むための場づくりをお願いしたい。
- ○ワンストップ支援体制を整備・拡充すべき。
- ○既存の中小企業への支援として、大企業との接点があれば、大企業の力を借 りることで新事業への取組みが容易になる。
- ●相談できる役所の担当者や専門家が一か所に集まっている場が必要。
- ●各事業者の規模に応じてきめ細かいアドバイスがあると良い。

【②に関するご意見·ご提案】

【③に関するご意見·ご提案】

【④に関するご意見・ご提案】

【⑤に関するご意見・ご提案】

- ○農業者は一般に経営に明るくないため、経営に詳しい者との連携を模索し ていくべき。
- ○6次化支援は、商品開発を行い、販売を開始すると支援が終了してしまうが、 さらなる販路拡大の支援が必要である。
- ○企業支援団体の組織力を上げるためにも、6次産業化など新しい分野に取組 むことが必要である。
- ○農業も高齢化が進んでいるが、変化を好まない体質があり、女性活用も進ん でいない。成長に向けた支援が必要である。
- ○農業においては、高齢者の持つ栽培等に係る知識と、若者のマンパワーを活 かす支援が必要。
- ○5年以内に多くの新規就農者が離職する。農業に対するイメージのズレが あるように思われるため、教育や広報により適切に伝えてほしい。

中小企業支援体制の強化

本市経済を支える中小企業は、経営資源に余裕がないケースが多く、人口減少や少子高齢化による需要減少と人手不足により、厳しさが増している。

経営者の交流の場・学び合いの場を提供し、主体的な課題の解決や成長力を 高めるなど、中小企業のニーズに応じたきめ細やかな支援体制を構築し、中小 企業の経営基盤の強化に向けた取組みを進める。

【主な取組み内容】

◆産業交流拠点整備

「情報・産業プラザ」を新たに「中小企業活性化の総合支援拠点」と位置付け、運営方法の見直しや設備改修を行うとともに、仙台市産業振興事業団が持つ関係団体や他都市の支援団体などとのネットワークや中小企業支援に関するノウハウを活かしながら、起業や中小企業における経営力・競争力強化、人材確保・人材育成等の支援を推進するための機能強化を図る。

[経営力・競争力強化支援に係る事業例]

- ・中小企業の抱える個別・具体的な経営課題に対応した経営相談や専門家派遣、 ハンズオン支援の実施
- ・中小企業の持続的発展に向けた事業承継や経営革新に係るセミナーの開催
- ・他都市の中小企業支援機関等との連携による展示商談会の開催等により販路 拡大の支援
- ・中小企業の経営者や若手社員同士の交流や学び合いの機会の創出
- ・中小企業支援施策の利用促進を図るための情報提供の強化
- ・創業後間もない市内中小企業の受注機会の拡大等の支援

[起業支援に係る事業例(再掲)]

- ・仙台市起業支援センター「アシ☆スタ」におけるセミナーやフォローアップ の充実、「国家戦略特区」を活用したワンストップ支援機能の強化
- ・「(仮称) アシ☆スタ交流サロン」における、起業希望者と先輩起業家、経営 者同士等の多様な交流による起業や第二創業に向けたネットワーク形成、コ ラボレーションの創出等の推進

- ・起業家同士のネットワーキングを後押しする起業家応援イベントを開催
- ・起業家の発掘・育成や地域における起業の促進に向け、ビジネスグランプリ の開催
- ・起業家の販路拡大に向けた地域企業等とのマッチングイベントの開催
- ・開業間もない企業等が雇用ルールを的確に理解し、労働関係の紛争を未然に 防止するための相談・助言等を行う「雇用労働相談センター」の設置
- ・新たな事業活動を促進するための中小企業向け融資制度の運用

[人材確保・人材育成支援に係る事業例(再掲)]

- ・大学と連携した後継者人材育成の支援
- ・中小企業への講師派遣や、中小企業の採用力向上のためのセミナー等の実施
- ・中小企業で働くことの意義や魅力等に関する保護者向け説明会等の開催
- ・学生等の就業意識の醸成に向けたインターンやセミナー、企業見学会の実施
- ・若手社員の職場定着に向け、企業における労働環境整備や、職場の雰囲気・ やりがい等の発信、経営者自らがビジョンを語る場の提供等の実施

これまでの仙台市中小企業活性化会議・ワークショップでのご意見・ご提案

○:活性化会議でのご意見・ご提案●:ワークショップでのご意見・ご提案

【関連するご意見・ご提案】

- ○ワンストップ支援体制を整備・拡充すべき。
- ○企業の採用力を向上させるための相談窓口を設置してはどうか。
- ○企業を支援する人材を地域で育て、共有できる仕組みづくりも必要ではな いか。
- ○創業支援だけでなく、既存の中小企業の新事業活動も支援すべき。
- ○経営者や従業員が学びあう場が重要であり、勉強会を集めたイベント等が あるとよい。
- ○経営者を含め、将来を担う若手が意見を言うことができる環境を整備すべ
- ○創業間もない、知名度の低い企業の製品等を行政が優先的に購入することで、 企業の信用度向上につながる。
- ●ワンストップ型で情報が得られる場や媒体をつくって欲しい。
- ●行政には、中小企業支援団体等と連携して、今回のような交流の場を繰り返 し提供して欲しい。
- ●週一回または月に一回程度、専門家を派遣してもらえる仕組みが欲しい。
- ●地域内経済循環のための地元企業への優先発注をお願いしたい。
- ●支援機関や相談員、制度等の質を向上させて欲しい。

平成26年度 仙台市における中小企業関連施策等の 実施状況

目次

		事業名	頁
1	中小	・企業で活躍する人づくり	
		地域経済活性化•雇用対策事業	1
		高校生就職支援事業	2
		若者ジョブチャレンジ事業	2
		事業復興型雇用創出事業	2
2	地垣	成の成長をけん引する産業の創出	
		起業支援事業	3
		産業立地促進事業	4
		仙台港地区復興支援事業	4
		ものづくり関連産業復興事業	5
		産学連携推進事業	6
		フィンランドプロジェクト推進事業	7
		クリエイティブクラスター創成事業	7
		東北復興創業スクエア事業	8
		クリエイターのためのものづくり支援事業	9
		伝統産業高付加価値化支援事業	9
		農商工連携推進事業	10
		農業担い手育成事業	11
		地産地消普及啓発事業	11
3	中小	・企業支援体制の強化	
		情報・産業プラザ運営管理事業	12
		中小企業総合支援事業	12
		御用聞き型企業訪問事業	13
		震災復興販路拡大支援事業	13
		企業等支援情報発信事業	13
		東北産業復興発信事業	14
		地域ビジネスマッチングセンター事業	14
		地域産業金融支援事業	14

1 中小企業で活躍する人づくり

事業名	地域経済活性化•雇用対策事業
事業の概要	〇合同企業説明会 翌春卒業予定の学生等(既卒3年含む)を対象に、合同企業説明会・面接会等を開催する。
	〇キャリアコンサルティング・キャリアセミナー 学生を含む一般求職者への就職支援として、就職に関する個別相談を毎月開催する他、 就職活動に役立つコミュニケーション術等のセミナーを開催する。
	〇ジョブトライアル 若年未就職者の就業の促進と雇用のミスマッチ解消を図るため、市内の事業所における インターンシップを実施する。
	〇出前就職セミナー・キャリア相談 大学や短期大学、専門学校等にカウンセラーが出向き、キャリア開発セミナーや個別相談 などを実施する。
	〇合同企業説明会 12回開催 参加者4,559人
事業の実績	〇キャリアコンサルティング・キャリアセミナー ・キャリアコンサルティング(個別相談) 18回開催 利用者260人 ・キャリアセミナー 6回開催 参加者99人
	〇ジョブトライアル 1回実施、申込者96人、事業所48社 事前研修、交流会、面接会を行った結果、30社において56人が事業所研修を行った。
	〇出前就職セミナー・キャリア相談 38回実施 参加者1,469人
平成27年度での 主な取組み	・中小企業魅力発見ツアー【新規】・UIJターン合同企業説明会(東京会場)【新規】・後継者育成事業【新規】・ジョブトライアル2回実施【拡充】
	その他の事業については、平成26年度と同内容で事業を継続。

事業名	高校生就職支援事業
事業の概要	翌年卒業予定の高校生が早期の就職内定を獲得できるよう、模擬面接や小規模集合研修等を実施する。また、高校1~2年生を対象に勤労観・職業観の育成を目的としたセミナーを開催する。その他、進路(就職)指導担当教諭・就職支援員等を対象にしたセミナーや保護者を対象にしたセミナーなどにより総合的に就職支援を行う。
	○集合形式セミナー ・夏休み高校生就職セミナー 実施回数:12回 参加者数:143人 ・就活個別トレーニング 参加者数:22人
事業の実績	○高校別セミナー (1)3年生対象セミナー ・就職希望者向けセミナー 実施回数:108回 参加者数:2,008人 ・内定者向けセミナー 実施回数:14回 参加者数:1,300人 (2)1~2年生対象セミナー 実施回数:12回 参加者数:1,048人 (3)就職指導担当教諭や就職指導員対象セミナー 実施回数:1回 参加者数:40人 (4)保護者向けセミナー 実施回数:2回 参加者数:189人 (5)特別支援学校セミナー 実施回数:2回 参加者数:66人
平成27年度での 主な取組み	平成26年度で事業を終了

事業名	若者ジョブチャレンジ事業
事業の概要	〇学生が地元企業に興味関心を持つことや、企業の発信力強化を目的に、学生がインターンシップとして地元企業を取材し、企業の情報や魅力を発信する。
	〇高校生や大学生の就業意識の醸成を目的に、地元企業で働く社会人講師によるセミナーやワークショップなどを開催する。
事業の実績	○学生記者インターンシップ ・河北新報記者見習いインターン 4回開催 88人 ・学生による地元企業の魅力発信(WEBサイトによる発信) 64人 ・学生と企業の交流マッチングイベント 27回開催 346人 ○社会人講師によるセミナー ・Switchみらい発見塾(小規模の車座講座) 16回開催 384人 ・オータムセミナーほか(大・中規模のセミナー、ワークショップ等)3回開催 202人 ・高校キャリアセミナー 5回開催(4校)1,162人
平成27年度での 主な取組み	平成26年度で事業を終了

事業名	事業復興型雇用創出事業
事業の概要	被災地域において安定的な雇用を創出すること及び地域の中核となる産業や経済の活性 化に資する雇用を創出することを目的とし、震災により離職を余儀なくされた者等の生活 の安定を図り、被災地域の復興を支えるため、これらの者の雇入れに係る3年間の費用 (職業訓練・雇用管理等を含む。)の一部について、事業主等に対し助成する。
事業の実績	対象事業所 205事業所、対象労働者 1,020人
平成27年度での 主な取組み	雇入費助成の要件を一部見直すとともに、雇入れに係る移転費用の一部について事業主 等に対し助成する移転費助成を新設した上で、継続して事業を実施。

2 地域の成長をけん引する産業の創出

事業名	起業支援事業
	「日本一起業しやすいまち・仙台」を実現するため、仙台市起業支援センターを中心に、起業に係る各種支援施策をワンストップで実施するとともに、起業を促進・啓発する取り組みを行う。
	○起業相談アシ☆スタにおいて、起業に関する幅広い相談にワンストップで対応する。
	〇起業家セミナー・起業スクール 起業希望者及び起業家予備軍を対象に、起業に必要な知識を学ぶ各種セミナー・スクールを開催する(託児付)。
事業の概要	OSENDAI for Startups! ビジネスグランプリ ビジネスプランの募集・表彰を通じ、有望な起業家を発掘し、事業の成功可能性を高める。
	〇起業家応援イベント「SENDAI for Startups!」 起業に対する理解・関心を高め、起業家同士の交流・ネットワークを促進させ、起業を促進・啓発するとともに、域外からのUターン・Iターン起業家や投資を呼び込むことを目的としたイベントを開催する。
	〇地域ビジネス創出支援事業「ちっちゃいビジネス開業応援塾」 地域資源の活用や地域課題の解決などのスモールビジネスの創出を促進するため、セミナーやワークショップ、個別相談会、交流会等を開催する。
	〇起業相談 起業相談件数:延べ1,036件(H25年度:377件、前年度比274%)
	〇起業家セミナー・起業スクール 9テーマ計33日開催、受講者数:延べ514名
事業の実績	OSENDAI for Startups! ビジネスグランプリ 応募総数:72件
	〇起業家応援イベント「SENDAI for Startups! 2015」 来場者数:738名(関係者を除く)
	〇地域ビジネス創出支援事業「ちっちゃいビジネス開業応援塾」 14テーマ計120日開催、受講者数:延べ1,844名
平成27年度での 主な取組み	○アシ☆スタ交流サロンを活用し、起業を志す方や先輩起業家相互の交流を促進するセミナー・交流会を実施
	〇起業家応援イベントSENDAI for Startups! 2016」やSENDAI for Startups!ビジネスグランプリと連携し、起業に関するイベントを東西線沿線で多発的に開催する起業家週間「SENDAI Entrepreneur Week」を開催
	その他の事業については、平成26年度と同内容で事業を継続。

事業名	産業立地促進事業
事業の概要	〇企業立地促進助成 製造業や研究開発施設、都市型サービス産業等の企業立地に対して助成を行う。
	〇首都圏企業プロモーション 進出可能性のある企業の情報を収集し、首都圏の企業に対し仙台の立地環境情報を提供する。
事業の実績	 ○企業立地促進助成に関する事業の実績・成果交付決定件数 21件 ○首都圏企業プロモーションに関する事業の主な実績・成果・誘致企業開拓に係る企業訪問都市型:40社/年研究開発:30社/年・企業誘致に係る展示会出展プロダクションEXPOコールセンター/CRMデモ&コンファレンス2014in東京
平成27年度での 主な取組み	平成26年度と同内容で事業を継続

事業名	仙台港地区復興支援事業
事業の概要	〇仙台市、宮城県及び仙台商工会議所等で組織する仙台国際貿易港整備利用促進協議会において首都圏セミナー、仙台国際貿易港視察・体験セミナー等を実施する。 〇東日本大震災で津波被害を受けた仙台港周辺地区等の製造業者を対象に、現地復旧の支援を目的とした助成金を交付する(製造業施設現地復旧補助制度)。
事業の実績	○仙台国際貿易港整備利用促進協議会に関する事業の主な実績・成果 仙台国際貿易港体験・視察セミナー:参加者100名 仙台国際貿易港首都圏セミナー:参加者530名 ○製造業施設現地復旧補助制度に関する事業の実績・成果 交付決定件数 15件
平成27年度での 主な取組み	平成26年度と同内容で事業を継続

事業名	ものづくり関連産業復興事業
事業の概要	○東日本大震災の影響により厳しい経営環境下にある市内ものづくり関連産業に対する支援を通じ、地元企業の復旧・復興に寄与する。 ・地域IT産業復興のためのIISセンター補助東北大学情報知能システム(IIS)研究センター(東北大学電気・情報系の約80研究室と連携し、産学官連携支援などを行う拠点)を支援する。 ・組込み産業関連展示会出展市内高度組込関連企業の展示会出展等を支援する。 ・仮設工場・事務所運営事業東日本大震災の被災中小企業向けに整備した仮設事務所・工場の修繕費用を負担することにより、施設運営等を支援する。
事業の実績	〇地域IT産業復興のためのIISセンター補助(平成23年度から平成26年度までの実績) 地域企業の事業化プロジェクト形成 36件 域内外企業の関係構築 延べ2,857社(うち大手100社超、地域50社超) 地域企業の競争的資金獲得支援 52件 24.4億円 地域企業の新規ビジネス 10.9億円、地域企業の雇用拡大 41名 ITペアリング復興、マシンインテリジェンス研究会 〇組込み産業関連展示会出展 組込総合技術展(ET2014)TOHOKUパビリオン内に仙台市出展ブースを設け、そこに市内 高度組込関連企業が出展することにより、新規顧客獲得、販路拡大、ビジネスパートナー 獲得等を支援した。
平成27年度での 主な取組み	平成26年度と同内容で事業を継続

事業名	産学連携推進事業
事業の概要	OMEMS産業クラスター創成事業 東北大学のMEMS技術集積や、地域企業のMEMS関連技術を活用し、地元企業における技術力、製品開発力の向上や関連する企業の誘致を促進する。
	○東北大学連携型起業家育成施設支援 東北大学連携型起業家育成施設(T-Biz)の運営支援を通じた入居企業の地域への定着 や、地域企業とのマッチングを促進する。
	〇ものづくり中小企業製品開発等補助金 地域ものづくり中小企業の技術開発力向上・産学連携の推進により、研究開発型ものづく り中小企業を育成する。
	〇災害関連産業支援 市内中小企業等における、震災の経験から得たノウハウやアイデアの蓄積を活かした、新たな災害関連ビジネスやサービスの開発・事業化を支援する。
	〇その他産学連携推進 (一社)東北経済連合会、東北大学、宮城県、仙台市の4者トップにより、地域産業経済の 諸問題を話し合う産学官ラウンドテーブルを推進するとともに、国際リニアコライダー(ILC) の東北誘致に向けた啓発活動等を行う。
	○MEMS産業クラスター創成事業•MEMS開発ディレクター企業訪問:延べ9回•仙台マイクロナノ国際フォーラム:11月開催•MEMSデバイス試作実習講座:6名受講
	○東北大学連携型起業家育成施設支援 ・入居者への賃料補助:12件
事業の実績	〇ものづくり中小企業製品開発等補助金 ・4件採択(災害関連商品に特化した)
	〇災害関連産業支援 ・災害関連商品等事例集を作成し、地域企業の災害関連商品開発を支援するとともに、国連防災世界会議のパブリック・フォーラム等で配付する等、地域の災害関連産業の取り組みを発信した。
	〇その他産学連携推進 ・セカンドラウンドテーブル(副市長クラスの会議)を2月に開催した。 ・東北ILC推進協議会とともに要望活動や地域企業向け勉強会を開催した。
平成27年度での 主な取組み	平成26年度と同内容で事業を継続

事業名	フィンランドプロジェクト推進事業
事業の概要	〇仙台フィンランド健康福祉センターを拠点として、仙台及びフィンランドの企業、大学、利用者等の連携により、高齢者の自立支援等をテーマに、ICTなどを活用した付加価値の高い健康福祉機器・サービスの研究開発、事業化を促進する。これにより、健康福祉産業のクラスター形成とともに地域中小企業の国際化を図る。 〇フィンランド共和国オウル市、ビジネスオウル(オウル市の産業振興支援団体)、仙台市、(公財)仙台市産業振興事業団の4者による「産業振興のための共同インキュベーション協定」を締結し、ICT分野やヘルスケア分野で連携を図る。
事業の実績	〇市場投入件数28件(累計) 〇フィンランドとの国際ビジネス提携45件(累積) ・フィンランド経由のEU市場への投入2件(歯科矯正治療用画像ソフト「WinCeph」、シイタケの栽培技術指導契約及び菌床の提供) ・フィンランド製品の日本での販売提携6件 (洗面台・トイレシステム、アレルギーフリーチョコレート など) 〇26年度ビジネス開発委託事業として2件を採択(申込9件) 〇研究開発館プロジェクトルーム入居状況 日本企業大学等4団体、フィンランド企業大学等1団体
平成27年度での 主な取組み	フィンランド側との協定更新に伴い、平成27年度からはこれまでの高齢者介護等を中心とした健康福祉分野から、健康増進や住環境、健康食品などのより幅広い分野も対象とするウェルビーイング(Wellbeing=よく・生きる)産業へと範囲を拡大し、地域企業の製品開発や海外展開に関する支援を継続する。

事業名	クリエイティブクラスター創成事業
事業の概要	印刷、デザイン、コンテンツ産業など、文化や芸術など知的創造活動から派生するクリエイティブ産業を支援するとともに、クリエイティブ産業と他分野の連携を支援し、地域産業の高度化、高付加価値化や地域課題の解決を図ることで、経済・都市活力の創造を図る。
事業の実績	〇仙台クリエイティブ・クラスター・コンソーシアムの運営 ・クリエイティブ産業関係者のネットワーク形成を目的にクリエイティブ・カフェを3回開催。 ・9名のプロデューサーを配置し、クリエイティブ産業振興の方策について検討を行ったことに加え、うち2名のプロデューサーは、(公財)仙台市産業振興事業団において、地元企業のクリエイティブ面の支援を実施した。
	○デザインウィークinせんだい2014助成 期間中の来場者数:9,709人
	 ○「せんだいスクール・オブ・デザイン(SSD)」との連携 東北大学大学院工学研究科と連携し、地域課題の解決に取り組むクリエイターの育成に 取り組んだ(プログラム年度:平成22年度~平成26年度)。 (地域再生計画上の目標達成状況) ・クリエイター及び学生の人材育成 (目標)135名 → (実績)243名 ・プロジェクト数 (目標)25件 → (実績)48件 ・啓発型ワークショップ開催 (目標)30件 → (実績)47件
平成27年度での 主な取組み	○クリエイティブ・プロジェクト助成 創造性豊かなプロジェクトの育成や、クリエイティブ産業と他分野との連携による新たな社 会的需要に対応した事業の創出を促進するため、認定したプロジェクトに対し助成等の支 援を行い、クリエイティブ産業の集積・活性化に資する。
	その他の事業については、平成26年度と同内容で事業を継続。

事業名	東北復興創業スクエア事業
事業の概要	復興過程で生まれる新たな需要に対応した多様なビジネスの創出や復興プロジェクトの担い手となる起業家などの育成、マーケティングやデザイン活用による販売促進支援などを行う。これにより、新事業の創出促進や競争力強化を図り、地域経済の復興、活性化を促進する。
	〇ビジネス支援業務(創業スクエア) 中小企業等に対するマーケティングやデザイン面での集中支援等を通じて、地域経済の 活性化を図る。
	〇デザイン活用促進業務(とうほくあきんどでざいん塾) 企業とクリエイターのマッチング等を通じ、企業のデザイン活用を促進するとともに、クリエイティブ産業の集積を図る。
事業の実績	 ○ビジネス支援業務(創業スクエア) ・専門家チームによるプロジェクト支援:14件 ・ビジネス相談:194件(延べ) ・ビジネス、ブランディングに関するセミナー、ワークショップ:15回、543人(延べ) ・ビジネス相談会:22回 ・相談ファイル:5,000部制作 ○デザイン活用促進業務(とうほくあきんどでざいん塾) ・企業とクリエイターのマッチング:9件 ・デザインに関するセミナー、ワークショップ:13回、614人(延べ) ・デザイン相談会:26回(臨時個別相談会18回含む) ・企業とクリエイター交流会:4回 ・デザイン活用ハンドブック:5,000部制作
平成27年度での 主な取組み	○ビジネス支援業務(創業スクエア) 「地域企業ブランディング支援事業」として、起業後間もない事業者や小規模事業者を対象にブランドカ向上のため、集中支援等を実施する。 ○デザイン活用促進業務(とうほくあきんどでざいん塾) 「デザイン活用による高付加価値化支援事業」として、デザイン活用に積極的な企業とクリエイターのマッチングを通し企業のデザイン活用を促進するとともに、卸町地区へのクリエイティブ産業の集積を図る。

事業名	クリエイターのためのものづくり支援事業
事業の概要	○クリエイターとものづくり企業とのコラボレーションを促進するため、新製品の試作開発や企画の創出を行うための拠点を整備する。コラボレーションを通じた新製品の試作開発や企画の創出により、被災地における新たな雇用を創出するとともに、地域企業における新たな価値の創出を促進し、地域経済の活性化を図る。 ○クリエイターが製品の試作開発を行う工作機器を設置する拠点を整備し、それらを活用した様々な製品の試作開発やアイデアを有するクリエイターとものづくり企業のコラボレーションを促進し、地域企業における新たな価値の創出促進等に取り組む。
事業の実績	 ○オープンなものづくり拠点としての実績 ・利用者:1,021人 ・見学者:186人 ○イベント実績 ・先進事例紹介イベント:6回 ・モノづくりワークショップ、セミナー:15回 ・新たなプロジェクト創出に向けた意見交換会:3回 ○クリエイター、企業等のものづくり支援の実績 ・商品開発、試作品制作:53例
平成27年度での 主な取組み	平成26年度と同内容で事業を継続

事業名	伝統産業高付加価値化支援事業
事業の概要	〇仙台・宮城の伝統産品の情報を、デザインの要素やクリエイティブな視点を取り入れ、効果的に発信するほか、クリエイターによる伝統的技法を使った新たな製品(試作品も含む)の開発等を行い、伝統産品の国内外における新たな需要創出と販路拡大を支援する。 〇地域の伝統産品や地域資源を活用した商品について、デザイン等を活用したプロモーション、伝統産業界とデザイナーとのマッチング、デザインを活用した試作品の制作等において必要な支援を行う。また、海外をはじめ、新たな販路を開拓するための必要な支援を行う。
事業の実績	○アパレルブランド「BEAMS」のレーベルのひとつ、fennicaとコラボレーションし、宮城県内の伝統工芸品をもとに、現代の生活様式にもマッチした新製品を開発した。 ○伝統工芸になじみのない若年層や外国人をターゲットとし、伝統工芸の新しい魅力を分かりやすく伝える展示会を開催。期間:平成27年3月4日(水)~15日(日)会場:東北電力グリーンプラザ入場者数:12,495人 ○こけし工人とイラストレーターのコラボレーションにより、新製品「花こよみ」「旅こよみ」を開発。こけし愛好者以外へも販路を広げ、伝統こけしにも目を向けてもらう取り組みを行った。
平成27年度での 主な取組み	平成26年度で事業を終了

事業名	農商工連携推進事業
事業の概要	〇農商工連携推進事業:市内の農業者や商工業者などを対象に、農商工連携による商品開発などを推進するための交流機会の提供や、6次産業化を進めるための人材育成、情報交流などの環境づくりを進める。
	〇地場産農産物を素材とした商品開発の促進や販路拡大の支援、ブランド化のプロモーションを行い、農業及び商工業活性化を図る。また、三市連携による農産物販路拡大を図る。
	〇地域資源活用促進事業:グリーン・ツーリズムの情報や助言を得るため、(財)都市農山漁村交流活性化機構賛助会、みやぎグリーン・ツーリズム推進協議会に加入するとともに、地域資源活用イベントに対し支援を行う。
事業の実績	〇農商工連携推進 ・6次産業化推進補助制度により、6件(設備導入5件、チャレンジ支援1件)支援を実施。 ・6次産業化人材育成講座(連続講座17回、講演会)を開催し、のべ315名が受講した。 ・商品のブラッシュアップを目的として、地場産商品販路構築講習会を1回開催し、バイヤーから開発商品に対する助言を得た。 ・商品開発を促進するため、農商工連携促進マッチングセミナーを2回開催した。 〇農商工連携事業化支援 ・農商工連携新商品開発を企画コンペにより6件採択し、補助支援を行った。 ・あおばブランドのPRイベントの開催や観光客向けにガイドマップを作製した。 〇地域資源活用促進 ・農あるふるさとづくり支援事業として、地域団体主催イベント1件に対し支援を行った。
平成27年度での 主な取組み	〇首都圏プロモーション(新規) その他の事業については、平成26年度と同内容で事業を継続。

事業名	農業担い手育成事業
事業の概要	〇青年就農給付金事業:新たに独立・自営就農する45歳未満の青年就農者に対して、就 農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、給付金(最大150万円/年、夫婦型は個人型 の1.5倍)を給付する。
	〇新規就農者小規模機械助成事業:効率的かつ安定的な農業経営担い手の育成確保及び労働環境改善の促進を図るため、新規就農者が農業経営に必要な管理機または小型トラクター(中古含む)を導入する場合、その購入経費の2分の1(10万円上限)を助成する。
	〇仙台市農業振興協議会負担金:既存の認定農業者(農業経営の目標に向けて、自らの 創意工夫に基づき、経営の改善を進めようとする農業者)のフォローアップをすることによ り、経営改善、経営能力の向上に資すると同時に、認定希望者に対する改善計画作成支 援により、新たな認定農業者を確保する。また、農業経営の現況や課題についての認識を 深めるとともに、相互研鑽・交流を行い、自らの経営改善と地域農業の発展に資するた め、認定農業者に対して、全国農業担い手サミット等への参加を促す。
	〇農林漁業振興資金利子補給:農業者が施設の整備拡充、経営の改善等に必要な資金 の融通を受けた場合に利子補給の措置を講じることにより、経営の近代化と合理化を促 進する。
事業の実績	〇「青年就農給付金事業」では、平成26年度においては、継続対象者5件及び新規採択者 5件に対して、計15,000千円を給付した。
	〇「農業経営改善計画作成相談会」を6回開催し、新規32件、更新34件の認定希望者への支援を行った。また、「第17回全国農業担い手サミットinひょうご」(平成26年11月開催)に認定農業者2名が、「平成26年度みやぎ農業担い手サミット」(平成27年2月開催)に認定農業者10名が参加した。
	〇「仙台市農林漁業振興資金」(農業近代化資金、農業用施設整備資金、農業用機械資金等)では、平成26年度においては、既貸付11件に対して計1,634千円、農業経営基盤強化資金では7件に対して計938千円の利子補給を行った。
平成27年度での 主な取組み	〇東部農業復興事業の枠内で、新たに「アグリヒロイン育成事業」を創設し、研修会や相 互交流の実施により、次世代の女性農業者の確保及び育成を図っていく。
	その他の事業については、平成26年度と同内容で事業を継続。

事業名	地産地消普及啓発事業
事業の概要	中心部商店街で消費者と生産者の交流の場となるアンテナショップを設置・運営し、市内・県内産の地場生鮮産品販売、産直レストランの運営や商店街と連携したイベント等を行うことで、地産地消の促進、販路の拡大及び中心部商店街の活性化を図る。
事業の実績	〇産直部門 ・野菜の品種ごとに産地の情報や料理レシピを提供 ・毎月、消費者に対する県産農畜産物のPRをする販売会を実施 ・サンモールー番町商店街を中心に仙台白菜祭りを企画し、飲食店10店舗でメニューを展開
	○飲食部門 ・季節や催事の料理(七草粥、おはぎ等)や郷土料理の提供 ・県産農畜産物をによる様々なメニューを開発し、仙台・宮城の食材の魅力を発信 ・テイクアウトの充実により、県産品の消費拡大とPRの実施
平成27年度での 主な取組み	平成26年度で委託業務は終了となっているが、全国農業協同組合連合会宮城県本部が 引き続き同事業を運営している。

3 中小企業支援体制の強化

事業名	情報・産業プラザ運営管理事業
事業の概要	情報・産業プラザを管理・運営することで、市民生活における高度情報化の振興や地域産業の高度化、企業の創業等を支援する。 (公財)仙台市産業振興事業団を指定管理者として指定し、情報・産業プラザ(多目的ホール、セミナールーム、情報化研修室、起業育成室等)の管理運営を行う。
事業の実績 及び成果	(利用率) 多目的ホール:86.3%、セミナールーム:98.7%、情報化研修室:98.2%
平成27年度での 主な取組み	平成26年度と同内容で事業を継続

中小企業総合支援事業
中小正木心口 义 扳手未
〇総合相談 各種専門家等による窓口相談、出前経営相談、法律相談を実施する。
〇専門家派遣 中小企業者や創業予定者が抱える個別具体的で専門性の高い経営課題に対して、登録 専門家を派遣し、課題解決の支援を行う。
〇ハンズオン支援 創業や第二創業等で経営革新等を図ろうとする事業者が抱える諸問題に対して、ビジネス開発ディレクター等で構成された支援チームが課題解決を総合的にバックアップし、着実な開業、経営の早期安定化、事業の安定的な継続につながる支援を行う。
〇経営革新セミナー 震災による顧客喪失、売上不振にあえぐ中小企業者等の復興を支援するため、集客力の 向上や人材育成に寄与するセミナーを開催した。また災害発生時の対応方法を予め定め ておく事業継続計画(BCP)の作成講座を開催する。
○窓口相談 ・相談企業数(実数):829件(25年度540件) ・相談等延件数:1475件(25年度766件) ○出前相談 65社、延べ128回 (25年度37社、延べ69回) ○法律相談 13件(25年度11件) ○専門家派遣 派遣件数:7社、延べ46回 (平成25年度7社、延べ46回) ○ハンズオン支援 3件(25年度実績3件) ○経営革新セミナー 6回
・「仙台市起業支援センター」開設以降大幅に増加した起業相談ニーズに対応するため、 平成 26 年度試験的に開始した"週末・夜間起業相談"、"女性起業相談 Day"を、本格運用することとし、相談しやすい環境の充実を図る。 その他の事業については、平成26年度と同内容で事業を継続

事業名	御用聞き型企業訪問事業
事業の概要	地域の大学の先生が地域中小企業を訪問し、中小企業の新技術・新製品の開発、販売促進等の段階的な支援を行う。
事業の実績 及び成果	・企業訪問相談対応数:延べ108回 ・寺子屋せんだい(マッチングセミナー):9回 ・メカトロセミナー(人材育成セミナー):4回
平成27年度での 主な取組み	平成26年度と同内容で事業を継続

事業名	震災復興販路拡大支援事業
事業の概要	〇販路開拓パワーアップ支援事業 東日本大震災の影響で売上が減少した中小企業等を対象に、営業力・商談力等販促スキル向上のためのノウハウを紹介し、知識の習得を目指す「戦略的販路開拓セミナー」を実施するとともに、セミナーで習得したスキルの実践とブラッシュアップした商品等を紹介し、新たな顧客開拓や業務提携等の促進を目的とした「震災復興!地域産品発掘フェア2014」を開催した。またフェア内のイベントとして、東北を代表する新しいみやげを産み出すことを目的に「第1回新東北みやげコンテスト」を開催する。 〇都市間連携販路開拓支援事業東日本大震災の影響で売上が減少した中小企業等を対象に、首都圏等で開催される展示・商談会への出展支援を通じ、仙台地域及び全国での販路拡大を支援する。
事業の実績	○販路開拓パワーアップ支援事業マッチング件数:28社 207件成約件数:10社 16件○都市間連携販路開拓支援事業マッチング件数:122件成約件数:6件
平成27年度での 主な取組み	平成26年度と同内容で事業を継続

事業名	企業等支援情報配信事業
事業の概要	震災からの復興に向けて、仙台圏の地域中小企業等の復興活動を支援することを目的に、被災した企業等が利用できる各種支援制度を、利用する側の視点から分かりやすく紹介する情報誌を制作し配布することで、地域中小企業の各種支援制度の活用を促進する。
事業の実績	〇月刊復興人の発行・配布 月刊復興人を10,000部/月 発行し、避難所、被災者支援団体、産業支援機関、金融機関等へ配布。
	〇月刊復興人合本版の作成・配布 事業終了に伴い、これまでの全41号分について、年度ごとの合本版を作成し、市政情報センター、図書館(仙台市立、宮城県立、国会図書館)等へ配布。
平成27年度での 主な取組み	平成26年度で事業を終了

事業名	東北産業復興発信事業
事業の概要	仙台をはじめとする東北地方における産業復興の過程を映像等で記録し、国内外へ向け発信する。映像等を通して東北地方の魅力を国内外に発信することで震災後の東北地方のマイナスイメージの打破、東北地方への投資促進、東北産の商品・サービスの付加価値向上等を目的とする。
事業の実績	「とうほく復興カレンダー」というサイトを作り、カレンダー形式で復興に取り組む東北地方の様子を発信。動画については1年で145本、ブログについては220本を制作。 「とうほく復興カレンダー」のフェイスブック、フォロワー数44,480人(日本語)
平成27年度での 主な取組み	平成26年度で事業を終了

事業名	地域ビジネスマッチングセンター事業
事業の概要	東日本大震災で減少した販路の回復・拡大を支援するため、平成24年6月5日に専任スタッフによる「東北復興ビジネスマッチングセンター」を開設し、平成26年度は3年目となった。地域企業の優れた製品・サービスを首都圏等の企業に直接売込む支援を行うとともに、優れた製品・サービスを有し、販路拡大に意欲的に取り組む中小企業者等の取引拡大を促進するため、新規取引の商談交渉に要する旅費の一部を助成する「仙台・東北復興取引拡大促進助成金」や、商談が成立した場合に報奨する「仙台・東北復興取引拡大促進報奨金」を交付する。
事業の実績	○マッチング事業 マッチング件数:32社 51件、成約件数:15社 21件 ○仙台・東北復興取引拡大促進助成金 交付実績:6社 8件 ○仙台・東北復興取引拡大促進報奨金 交付実績:4社 4件
平成27年度での 主な取組み	本事業は平成26年度をもって終了したが、既存の販路拡大支援事業にて引き続き域外への販路開拓支援を行っていく。平成27年度は域外への販路開拓支援として首都圏等でのアンテナショップへの共同出展を実施予定である。

事業名	地域産業金融支援事業
事業の概要	〇中小企業融資預託金 金融機関に預託金を預託することで、中小企業者を対象とした長期・固定かつ低金利の融 資制度を設ける。
	〇中小企業融資損失補償 信用保証協会が金融機関に対して代位弁済した場合にその一定割合を信用保証協会に 支払うことで、信用保証協会のリスクを軽減し、融資制度の実効性を確保する。
	〇利子・保証料補給 東日本大震災でり災した中小企業者が本市の融資制度を利用した場合、支払った利子及 び保証料を3年間補給する。
事業の実績	融資実績 1,495件
平成27年度での 主な取組み	・育成融資(経済変動対策資金・コスト負担軽減支援関連)の対象者の変更 ・東日本大震災でり災した中小企業者への利子・保証料補給利用期間の延長
	その他の事業については、平成26年度と同内容で事業を継続。